

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県小布施町

経常収支比率の分析

人口	11,458	人(H23.3.31現在)	実収支比率	-	%	
面積	19.07	km ²	実収支赤字比率	-	%	
入出総額	4,798,085	千円	実収支公債費比率	13.4	%	
入出総額	4,517,321	千円	実収支公債費比率	17.6	%	
収入	214,034	千円	町村類型	H18 - 0	H19 - 0	H20 - 0
支出	3,142,559	千円		H21 - 0	H22 - 0	
標準財政規模	4,182,270	千円				
地方債現在高						

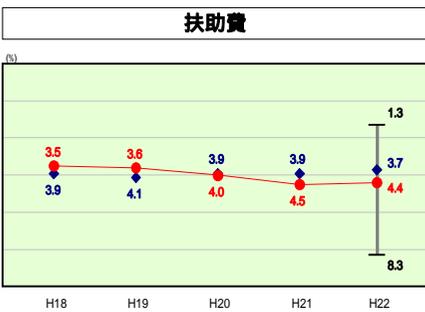
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



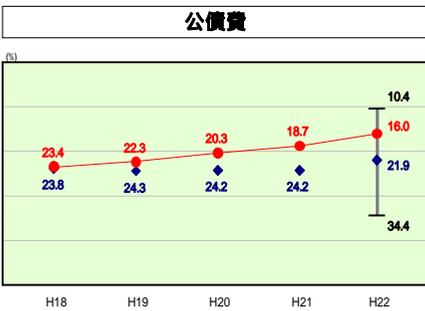
人件費の分析

他団体に先駆けて人件費の抑制に取り組む結果、類似団体・全国・長野県の全ての平均値を下回っている。引き続き人件費・職員数の抑制を図りながら住民サービスの低下を招かず、様々なニーズに即座に対応できる人材の育成に注力していく。



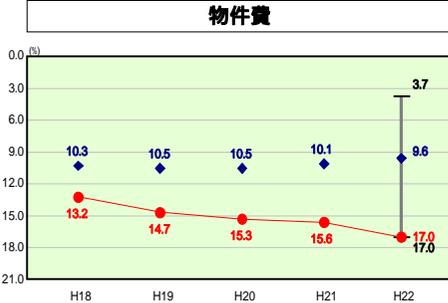
扶助費の分析

高齢化率の上昇、障害者福祉と子育て支援策の充実により類似団体の平均を上回る数値となっている。今後も社会情勢や住民ニーズ、他団体の動向を的確に把握していく中で各種施策を実施していく。



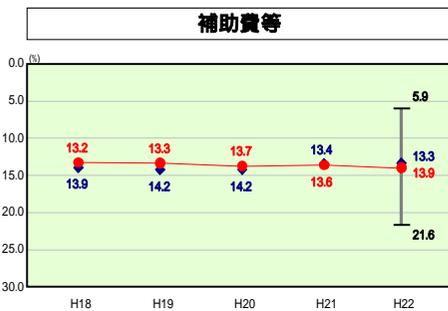
公債費の分析

他団体に先行して積極的なインフラ整備を進めてきた結果高水準で推移してきた公債費も、平成18年度以降は類似団体の平均を下回っている。今後も極力起債の発行額を抑えていき公債費の負担の軽減を図っていく。



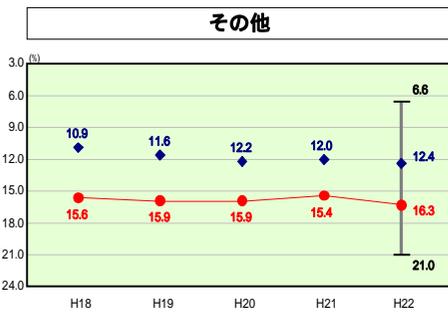
物件費の分析

類似団体の平均値を大きく上回っている。職員数の削減を補うための事業の外部委託や臨時職員の賃金の増加が要因である。地域の必要な雇用があるが、効率的な事業の進め方など検討し臨時職員賃金や委託料を中心に経費の削減を図っていく。



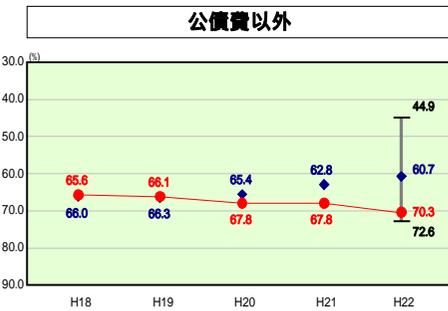
補助費等の分析

類似団体の平均値と同程度で推移している。補助金等については目的を達成したものの社会的ニーズの薄れたものは、新たなニーズや課題に対応するものとしてリニューアルしていきながら適正化を図っていく。



その他の分析

類似団体の平均値を上回る状況が続いている。これは下水道事業特別会計への繰出金に係る繰出基準の見直しの影響を大きく受けており、今後も高水準で推移していくことが予想されるが、特別会計全体の経費の削減を図っていく抑制に努める。



公債費以外の分析

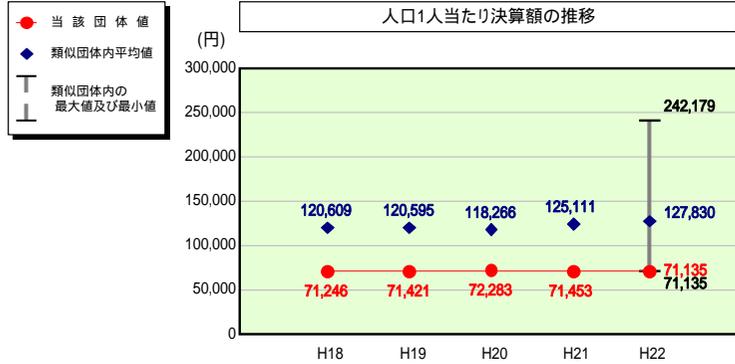
物件費の影響により類似団体の平均を大きく上回る結果となった。物件費の増加については職員数の削減を補うための臨時職員の賃金や業務の委託料が主な要因である。さらに職員研修、人材育成を充実させ職員のモチベーションの維持とスキルアップを図ると同時に物件費を中心に経常経費の削減を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県小布施町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



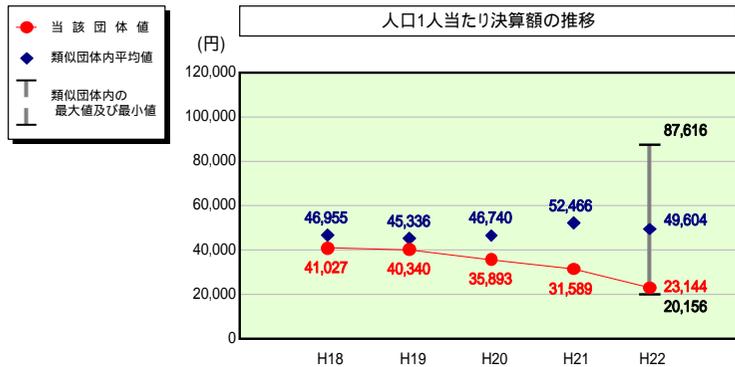
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	669,156	58,401	104,381	44.1
賃金(物件費)	165,601	14,453	8,342	73.3
一部事務組合負担金(補助費等)	28,191	2,460	18,487	86.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,242	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	5,821	508	5,254	90.3
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	2,920	-
退職金	53,701	4,687	13,796	66.0
合計	815,068	71,135	127,830	44.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.24	11.71	4.47
ラスパイレス指数	92.5	94.4	1.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

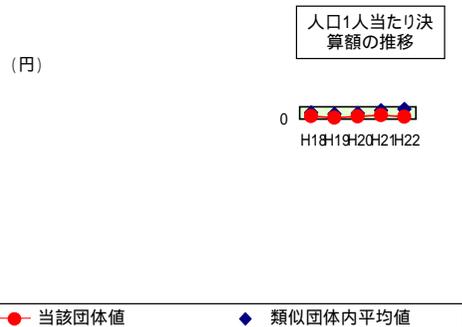


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	548,374	47,859	101,270	52.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	223,734	19,526	21,126	7.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	17,886	1,561	6,185	74.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	20,083	1,753	2,944	40.5
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	24	-
特定財源の額	51,099	4,460	4,422	0.9
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	493,794	43,096	77,524	44.4
合計	265,184	23,144	49,604	53.3

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	519,190	44,360	207.1	95,963	2.3	209.4
うち単独分	266,303	22,753	65.6	51,372	4.1	69.7
H19	227,565	19,569	55.9	76,581	20.2	35.7
うち単独分	153,821	13,227	41.9	43,275	15.8	26.1
H20	410,046	35,700	82.4	83,771	9.4	73.0
うち単独分	227,335	19,792	49.6	41,478	4.2	53.8
H21	675,437	58,913	65.0	127,151	51.8	13.2
うち単独分	273,341	23,841	20.5	72,559	74.9	54.4
H22	392,989	34,298	41.8	147,869	16.3	58.1
うち単独分	215,195	18,781	21.2	63,271	12.8	8.4
過去5年間平均	445,045	38,568	51.4	106,267	11.0	40.4
うち単独分	227,199	19,679	14.5	54,391	7.6	6.9